

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は54.5%で、「男性」の41.2%を13.3ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「50歳代」が最も多く全体の19.4%、次に「70歳以上」が17.4%、次が「40歳代」17.0%の順となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和元年度	平成30年度	対前年度比
男性	11,852 (41.2%)	11,783 (40.1%)	100.6%
女性	15,656 (54.5%)	16,437 (55.9%)	95.2%
団体・不明	1,244 (4.3%)	1,164 (4.0%)	106.9%
計	28,752 (100.0%)	29,384 (100.0%)	97.8%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和元年度	平成30年度	対前年度比
20歳未満	252 (0.9%)	183 (0.6%)	137.7%
20歳代	2,741 (9.5%)	2,486 (8.5%)	110.3%
30歳代	3,268 (11.4%)	3,374 (11.5%)	96.9%
40歳代	4,893 (17.0%)	4,735 (16.1%)	103.3%
50歳代	5,586 (19.4%)	5,608 (19.1%)	99.6%
60歳代	3,938 (13.7%)	4,616 (15.7%)	85.3%
70歳以上	5,009 (17.4%)	5,029 (17.1%)	99.6%
団体・不明	3,065 (10.7%)	3,353 (11.4%)	91.4%
計	28,752 (100.0%)	29,384 (100.0%)	97.8%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表－6」のとおりである。

都表－6 相談者地域別相談件数（令和元年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	235	八王子市	557	瑞穂町	86
中央区	366	立川市	305	日の出町	61
港区	743	武蔵野市	228	檜原村	7
新宿区	917	三鷹市	351	奥多摩町	11
文京区	492	青梅市	166	郡部 地域不明	16
台東区	316	府中市	342	郡部 計	181
墨田区	395	昭島市	148		(0.6%)
江東区	849	調布市	473	島しよ部	
品川区	731	町田市	407	大島町	18
目黒区	510	小金井市	233	利島村	0
大田区	1,175	小平市	324	新島村	7
世田谷区	1,555	日野市	283	神津島村	7
渋谷区	607	東村山市	262	三宅村	5
中野区	687	国分寺市	331	御蔵島村	2
杉並区	1,342	国立市	246	八丈町	5
豊島区	585	福生市	152	青ヶ島村	1
北区	606	狛江市	201	小笠原村	5
荒川区	349	東大和市	204	島しよ 地域不明	20
板橋区	945	清瀬市	97	島しよ 計	70
練馬区	1,258	東久留米市	182		(0.2%)
足立区	900	武蔵村山市	176	都内 地域不明	1,323
葛飾区	651	多摩市	238		(4.6%)
江戸川区	1,159	稲城市	188	都内 計	25,694
特別区 地域不明	0	羽村市	60		(89.4%)
特別区 計	17,373	あきる野市	286		
	(60.4%)	西東京市	307		
		市部 計	6,747		(23.5%)

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	7	山口県	12
北海道	60	山梨県	32	徳島県	6
青森県	15	長野県	32	香川県	4
岩手県	4	岐阜県	14	愛媛県	16
宮城県	26	静岡県	60	高知県	5
秋田県	5	愛知県	76	福岡県	48
山形県	10	三重県	26	佐賀県	7
福島県	20	滋賀県	15	長崎県	9
茨城県	105	京都府	24	熊本県	13
栃木県	47	大阪府	79	大分県	12
群馬県	36	兵庫県	30	宮崎県	10
埼玉県	678	奈良県	9	鹿児島県	12
千葉県	543	和歌山県	7	沖縄県	15
神奈川県	776	鳥取県	4	道府県 計	3,006
新潟県	28	島根県	9		(10.5%)
富山県	11	岡山県	15	在外日本人	35
石川県	7	広島県	27	在日外国人	17
				合計	28,752
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が52.2%で、「男性」の40.4%を11.8ポイント上回っている。（都表-7）

年代別では、「70歳以上」が最も多く全体の18.9%、次に「50歳代」が15.5%、「40歳代」が14.6%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和元年度	平成30年度	対前年度比
男性	11,604 (40.4%)	11,495 (39.1%)	100.9%
女性	15,014 (52.2%)	15,894 (54.1%)	94.5%
団体・不明	2,134 (7.4%)	1,995 (6.8%)	107.0%
計	28,752 (100.0%)	29,384 (100.0%)	97.8%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和元年度	平成30年度	対前年度比
20歳未満	600 (2.1%)	488 (1.7%)	123.0%
20歳代	3,125 (10.9%)	2,864 (9.7%)	109.1%
30歳代	3,058 (10.6%)	3,139 (10.7%)	97.4%
40歳代	4,207 (14.6%)	4,012 (13.7%)	104.9%
50歳代	4,446 (15.5%)	4,504 (15.3%)	98.7%
60歳代	3,532 (12.3%)	4,203 (14.3%)	84.0%
70歳以上	5,421 (18.9%)	5,504 (18.7%)	98.5%
団体・不明	4,363 (15.2%)	4,670 (15.9%)	93.4%
計	28,752 (100.0%)	29,384 (100.0%)	97.8%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く40.1%、次いで「無職」17.6%、「家事従事者」11.9%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和元年度	平成30年度	対前年度比
給与生活者	11,533 (40.1%)	11,176 (38.0%)	103.2%
自営・自由業	1,951 (6.8%)	1,911 (6.5%)	102.1%
家事従事者	3,421 (11.9%)	4,404 (15.0%)	77.7%
学生	1,451 (5.0%)	1,216 (4.1%)	119.3%
無職	5,054 (17.6%)	5,036 (17.1%)	100.4%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	2 (0.0%)	1 (0.0%)	200.0%
消費者団体	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	971 (3.4%)	878 (3.0%)	110.6%
その他・不明	4,369 (15.2%)	4,762 (16.2%)	91.7%
合計	28,752 (100.0%)	29,384 (100.0%)	97.8%